



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月14日
上場取引所 東

上場会社名 日本化学工業株式会社
コード番号 4092 URL <http://www.nippon-chem.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長
定時株主総会開催予定日 平成25年6月26日
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(氏名) 鈴木 義博
(氏名) 佐藤 学
TEL 03-3636-8038
有価証券報告書提出予定日 平成25年6月26日

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	32,693	△5.3	△1,396	—	△1,775	—	△6,989	—
24年3月期	34,519	△16.6	△792	—	△1,049	—	△511	—

(注) 包括利益 25年3月期 △6,499百万円 (—%) 24年3月期 △617百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	△79.44	—	△25.5	△3.0	△4.3
24年3月期	△5.82	—	△1.6	△1.7	△2.3

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 6百万円 24年3月期 30百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	57,756	24,115	41.8	274.11
24年3月期	62,296	30,630	49.1	348.00

(参考) 自己資本 25年3月期 24,115百万円 24年3月期 30,616百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	823	△4,494	2,454	3,557
24年3月期	1,816	△3,121	△1,400	4,762

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	3.00	—	0.00	3.00	263	—	0.8
25年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注)平成26年3月期の配当予想額につきましては、未定であります。

3. 平成26年 3月期の連結業績予想(平成25年 4月 1日～平成26年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	17,500	7.2	300	—	200	—	100	—	1.14
通期	36,000	10.1	900	—	700	—	400	—	4.55

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期	89,227,755 株	24年3月期	89,227,755 株
② 期末自己株式数	25年3月期	1,249,820 株	24年3月期	1,247,891 株
③ 期中平均株式数	25年3月期	87,979,148 株	24年3月期	87,980,218 株

(参考) 個別業績の概要

平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	27,764	△2.4	△1,664	—	△1,971	—	△7,132	—
24年3月期	28,448	△23.7	△1,064	—	△1,317	—	△706	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	△81.07	—
24年3月期	△8.03	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
25年3月期	54,623	22,143	22,143	22,143	40.5	251.69	251.69	
24年3月期	58,133	28,803	28,803	28,803	49.5	327.38	327.38	

(参考) 自己資本 25年3月期 22,143百万円 24年3月期 28,803百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表及び財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、経済情勢等様々な不確定要因によりこれらの予想数値と異なる場合があります。上記業績予想に関する事項につきましては、添付資料2ページ「1.経営成績(1)経営成績に関する分析」の次期の見通しを参照ください。
- 次期の配当予想額につきましては、添付資料4ページ「1.経営成績(3)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当」に記載の通り業績の状況や経営環境の先行きが不透明であることから、今後の業績の動向を見極めつつ検討することとしており、未定であります。配当予想額の開示が可能となった時点で速やかに開示いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
3. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(表示方法の変更)	16
(連結貸借対照表関係)	17
(連結損益計算書関係)	18
(連結包括利益計算書関係)	20
(連結株主資本等変動計算書関係)	20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	21
(セグメント情報等)	22
(1株当たり情報)	26
(重要な後発事象)	26
4. その他	27
(1) 役員の異動	27

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度のわが国経済は、長期化する欧州経済の低迷に加え、中国をはじめとするアジア経済の減速や、年度後半まで続いた円高基調による輸出産業の不振など、厳しい状況が続きました。

このような環境のもとで当社グループは、既存製品の拡販と新規製品開発のスピード化、及び人件費削減を柱とする収益改善の諸施策を実施してまいりましたが、電子材料部品業界の低迷や復興需要の伸び悩みなどの影響を大きく受けました。

この結果、当連結会計年度の売上高は326億9千3百万円（前年同期比18億2千6百万円減）となり、経常損失は17億7千5百万円（前年同期は経常損失10億4千9百万円）となりました。

この経常損失に減損損失30億6千9百万円、工場跡地整備費用16億5千9百万円等の特別損失合計55億4千万円及び法人税等8千6百万円を加え、更に法人税等調整額4億1千4百万円等を計上した結果、当期純損失は69億8千9百万円（前年同期は当期純損失5億1千1百万円）となりました。

当社グループのセグメント別の概況は次の通りであります。

なお、第2四半期連結会計期間より、情報の共有化を進め、今後の成長路線を再構築することを目的とした会社組織の変更に伴い、報告セグメントを「無機化学品事業」、「有機化学品事業」、「電材事業」及び「賃貸事業」の4区分から、「化学品事業」、「機能品事業」及び「賃貸事業」の3区分に変更しております。

②セグメント別の概況

(化学品事業)

化学品事業では、クロム製品は鉄鋼・めっき業界の市場低迷の影響を受け、全体的には低調な出荷状況でしたが、日本電工からの事業譲受効果が出始め、新規の取引先も増えて売上高は増加しました。燐製品は液晶・半導体業界の更なる低迷の影響を受け、売上高は減少しました。シリカ製品は紙パルプ業界及び土木関連事業の受注が回復せず、売上高は減少しました。この結果、化学品事業の売上高は、161億6千3百万円（前年同期比10億1千3百万円減）となりました。

(機能品事業)

機能品事業では、農薬は輸出向けを中心に出荷が順調に推移し、売上高は増加しました。有機電子材料は半導体業界の落ち込みにより、売上高は減少しました。ホスフィン誘導体は期待していた新規用途が伸びず、売上高は減少しました。パリウム製品は液晶ガラス材料向け製品が伸び、売上高は増加しました。リチウムイオン電池用正極材料はスマートフォン向けの新グレードが大幅に伸び、売上高は増加しました。電子セラミック材料は電子材料部品の小型化と出荷の不振の影響を受け、売上高は減少しました。回路材料は大型TV向けが不振のなか、中・小型パネル向けが順調に推移し、売上高はほぼ横這いとなりました。この結果、機能品事業の売上高は、115億6千3百万円（同3億2千8百万円増）となりました。

(賃貸事業)

賃貸事業については、堅調に推移しました。この結果、賃貸事業の売上高は5億1千2百万円（同1百万円増）となりました。

(その他)

空調関連事業については、厳しい市場環境のもと需要回復が鈍く、新規設計・施工が減少しました。書店については、横這いで推移しました。この結果、報告セグメントに含まれない事業セグメントの売上高は44億5千3百万円（同11億4千3百万円減）となりました。

③次期の見通し

当連結会計年度の営業成績は前述の通りであります。今後も厳しい事業環境が続くものと予想されます。

このような状況のもと、当社グループが業績を回復し、株主の皆様の信頼を得るためには、徹底したコストの削減に取り組み、更なる販売力の強化と新規製品開発力の底上げが必要となります。引き続き成長事業への経営資源の集中、低収益事業対策の強化、そして組織体制の整備などに積極的に取り組み、収益構造の強化に努めてまいります。

以上により、平成26年3月期の連結決算は、売上高360億円、経常利益7億円、当期純利益4億円を計画しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前年同期に比べ45億3千9百万円減少し、純資産は、65億1千4百万円減少しております。

増減の主なものは次の通りであります。

流動資産では、現金及び預金が12億5百万円減少、受取手形及び売掛金が7億5千5百万円減少、仕掛品が3億1千2百万円減少、原材料及び貯蔵品が4億8千9百万円減少、繰延税金資産が7億6千2百万円減少しております。

固定資産では、有形固定資産が37億8千5百万円減少、のれんが20億5千3百万円増加、投資有価証券が6億8千5百万円増加しております。

流動負債では、支払手形及び買掛金が9億3千2百万円減少、短期借入金が23億9千万円減少しております。

固定負債では、長期借入金が37億4百万円減少、リース債務が79億1百万円増加、繰延税金負債が9億5千7百万円減少、工場跡地整備費用引当金が12億4千万円増加しております。

株主資本では、利益剰余金が69億8千9百万円減少しております。

その他の包括利益累計額では、その他有価証券評価差額金が4億7千7百万円増加しております。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは8億2千3百万円の収入（前年同期比9億9千2百万円減）となりました。主として、税金等調整前当期純損失73億1千5百万円、減価償却費36億1百万円、工場跡地整備費用引当金の増加額12億4千万円、減損損失30億6千9百万円、売上債権の減少額3億3千7百万円、たな卸資産の減少額6億4千3百万円、仕入債務の減少額8億9千2百万円を加減したことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは固定資産の取得による支出や事業譲受による支出等があり、44億9千4百万円の支出（同13億7千2百万円増）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは長期借入金の返済による支出等がありましたが、セール・アンド・リースバック取引による収入があり、24億5千4百万円の収入（前年同期は14億の支出）となりました。

この結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前年同期に比べ12億5百万円減少し、35億5千7百万円となりました。

また、営業活動によるキャッシュ・フローから投資活動によるキャッシュ・フローと配当金を減算したフリーキャッシュ・フローは、36億7千2百万円の支出（前年同期は17億4千3百万円の支出）となりました。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下の通りです。

	151期 平成21年3月期	152期 平成22年3月期	153期 平成23年3月期	154期 平成24年3月期	155期 平成25年3月期
自己資本比率 (%)	45.8	46.0	49.6	49.1	41.8
時価ベースの 自己資本比率 (%)	19.0	27.9	26.2	20.1	17.5
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率 (年)	50.6	2.8	3.3	10.2	25.3
インタレスト・ カバレッジ・レシオ (倍)	1.1	17.9	16.3	5.8	2.7

※自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利息支払額

1. いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式数を控除）により算出しております。
3. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しており、有利子負債は連結貸借対照表に計上されている借入金、リース債務、その他の流動負債に含まれている取引積立金及び建設協力金の合計額を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分に関する考え方は株主への安定配当の継続と、事業強化設備投資、環境整備投資等、経営基盤強化の資金需要に充当するために内部留保する方針であります。

しかし、当期の配当金につきましては、前連結会計年度から引き続き営業損失を計上していることから、大変遺憾ではありますが、無配とする予定であります。引き続き成長産業へ経営資源を集中し収益構造を改善するよう鋭意努力してまいります。

なお、次期の配当金につきましては、業績の状況や経営環境の先行きが不透明であることから、今後の業績を見極めつつ検討することとしており、未定であります。配当予想額の開示が可能となった時点で、速やかに開示いたします。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度に引き続き2期連続して営業損失を計上し、また、当連結会計年度において多額の特別損失を計上した結果、重要な当期純損失を計上するに至りました。これにより、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しておりますが、当該状況を解消又は改善するための対応策を講じることにより、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

当該状況を解消又は改善するための対応策は、次の通りであります。

①売上の拡大

当連結会計年度において実施しました日本電工㈱からのクロム塩事業の譲受により、売上及び利益の拡大を見込んでおります。また、スマートフォン向けリチウムイオン電池用正極材料をはじめとする電子材料関連向け材料の復調により、売上の回復を見込んでおります。さらに今まで以上に開発スピードを上げて早期に新製品を市場へ投入するとともに、海外市場への展開を図り、新たな販路を獲得して売上の拡大を目指してまいります。

②構造改革の効果

当連結会計年度において実施しました希望退職（78名）による人件費の削減や設備投資の抑制、収益性が低下した事業に係る固定資産の減損損失計上による減価償却費の減少により、固定費の減少を見込んでおります。また、前連結会計年度から実施してまいりました収益改善策の継続実施により、経費全般に亘り更なる削減を見込んでおります。

③投資の選択と集中

設備投資、研究開発につきましては、その投資内容や効果及び時期を精査・厳選した上で実行してまいります。

④資金調達

現状メインバンクを中心に取引金融機関と密接な関係を維持しており、継続的な支援を前提とした資金計画を策定し、不動産を担保とした必要資金の確保を行います。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は「人を大切に、技を大切に」を企業理念として、株主、顧客、従業員、地域社会等のステークホルダーの方々にとって魅力のある価値ある企業であり続けることを経営の基本方針としております。

この方針のもとに、経済のグローバル化を背景に経営環境が大きく変革している中で、経営基盤を更に確実なものにするために、合理的な経営資源の配分を図るなど効率的な経営に努めます。また、多様化するニーズへの迅速な対応と体制の整備、環境問題への取り組みによる社会貢献等により、価値ある企業に向けての施策をすすめます。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、収益性ならびに投資効率の向上にむけ、当社独自の経済付加価値でありますNVCを改善するべく、諸施策に取り組んでまいります。また、指標といたしましては、売上高営業利益率の改善に努めております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

平成23年度からスタートしました3ヵ年の中期経営計画「NVC 2013(Nikka Value Created 2013)」の2年目となる平成24年度は、前年に発生した東日本大震災の影響が尾を引き、また、長引く半導体不況の煽りも受けて厳しい事業環境となり、当初の売上、利益計画から大きく乖離し、計画を達成することが出来ませんでした。

平成25年度は以下4点を重点項目と捉え、次期中期経営計画に繋げるべく、鋭意、経営改善に取り組んでまいります。

- ① クロム塩事業譲受をはじめとした化学品関連事業再編による売上及び収益の拡大
- ② スマートフォン向けリチウムイオン電池用正極材料をはじめとした機能品事業関連材料の復調及び新製品販売による売上及び収益の拡大
- ③ 平成24年度末に実施した希望退職や固定資産の減損損失計上等の構造改革効果及び経費全般に亘る更なる削減による収益の向上
- ④ 平成24年度半ばに実施した研究体制の組織変更による研究企画開発情報の集約、研究テーマの選択と集中、新規製品開発の迅速化

(4) 会社の対処すべき課題

次年度につきましては、引き続き厳しい事業環境が続くものと予想されます。

このような状況のもと、当社グループが業績を回復し、株主の皆様の信頼を得るためには、徹底したコストの削減に取り組み、更なる販売力の強化と新規製品開発力の底上げが必要となります。引き続き成長事業への経営資源の集中、低収益事業対策の強化、そして組織体制の整備などに積極的に取り組み、収益構造の強化に努めてまいります。

3. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,788	3,582
受取手形及び売掛金	※3 9,701	※3 8,946
商品及び製品	4,231	4,390
仕掛品	2,547	2,234
原材料及び貯蔵品	2,612	2,122
繰延税金資産	1,170	407
その他	624	672
貸倒引当金	△18	△18
流動資産合計	25,658	22,339
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 31,097	※2 30,026
減価償却累計額	△17,629	△18,255
建物及び構築物（純額）	13,467	11,770
機械装置及び運搬具	※2 54,622	2,150
減価償却累計額	△46,197	△1,135
機械装置及び運搬具（純額）	8,425	1,014
土地	※2 7,929	※2 7,940
リース資産	49	7,009
減価償却累計額	△28	△1,246
リース資産（純額）	21	5,762
建設仮勘定	511	211
その他	※2 5,949	6,070
減価償却累計額	△5,052	△5,303
その他（純額）	897	766
有形固定資産合計	31,252	27,466
無形固定資産		
のれん	—	2,053
その他	402	315
無形固定資産合計	402	2,368
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 3,170	※1 3,855
長期貸付金	353	344
繰延税金資産	39	59
その他	※1 1,551	※1 1,630
貸倒引当金	△132	△308
投資その他の資産合計	4,982	5,580
固定資産合計	36,637	35,416
資産合計	62,296	57,756

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※3 5,318	※3 4,385
短期借入金	※2 10,198	※2 7,808
リース債務	10	659
未払法人税等	70	54
未払消費税等	67	24
賞与引当金	299	224
設備関係未払金	1,387	1,012
その他	※2 3,240	※2 3,595
流動負債合計	20,593	17,765
固定負債		
長期借入金	※2 6,204	2,500
リース債務	11	7,913
繰延税金負債	2,339	1,381
退職給付引当金	1,465	1,040
工場跡地整備費用引当金	—	1,240
その他	※2 1,051	※2 1,799
固定負債合計	11,072	15,875
負債合計	31,665	33,640
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,757	5,757
資本剰余金	2,269	2,269
利益剰余金	22,542	15,553
自己株式	△349	△349
株主資本合計	30,219	23,230
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	429	907
為替換算調整勘定	△32	△21
その他の包括利益累計額合計	397	885
少数株主持分	13	—
純資産合計	30,630	24,115
負債純資産合計	62,296	57,756

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	34,519	32,693
売上原価	※1 29,486	※1 28,613
売上総利益	5,033	4,079
販売費及び一般管理費	※2, ※3 5,826	※2, ※3 5,475
営業損失 (△)	△792	△1,396
営業外収益		
受取利息	8	10
受取配当金	67	66
持分法による投資利益	30	6
為替差益	2	82
その他	190	161
営業外収益合計	299	328
営業外費用		
支払利息	309	302
貸倒引当金繰入額	—	127
その他	247	276
営業外費用合計	556	706
経常損失 (△)	△1,049	△1,775
特別利益		
補助金収入	62	—
特別利益合計	62	—
特別損失		
減損損失	—	※4 3,069
工場跡地整備費用	—	※5 1,659
関係会社出資金評価損	—	282
特別退職金	—	※6 278
固定資産除却損	※7 151	※7 103
関係会社株式評価損	—	53
災害による損失	100	—
その他	—	93
特別損失合計	251	5,540
税金等調整前当期純損失 (△)	△1,239	△7,315
法人税、住民税及び事業税	105	86
法人税等調整額	△834	△414
法人税等合計	△729	△327
少数株主損益調整前当期純損失 (△)	△510	△6,987
少数株主利益	1	1
当期純損失 (△)	△511	△6,989

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 (△)	△510	△6,987
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△100	477
持分法適用会社に対する持分相当額	△6	11
その他の包括利益合計	※1 △107	※1 488
包括利益	△617	△6,499
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△619	△6,500
少数株主に係る包括利益	1	1

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	5,757	5,757
当期末残高	5,757	5,757
資本剰余金		
当期首残高	2,269	2,269
当期末残高	2,269	2,269
利益剰余金		
当期首残高	23,493	22,542
当期変動額		
剰余金の配当	△439	—
当期純損失(△)	△511	△6,989
当期変動額合計	△951	△6,989
当期末残高	22,542	15,553
自己株式		
当期首残高	△349	△349
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△349	△349
株主資本合計		
当期首残高	31,171	30,219
当期変動額		
剰余金の配当	△439	—
当期純損失(△)	△511	△6,989
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△951	△6,989
当期末残高	30,219	23,230

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	530	429
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△100	477
当期変動額合計	△100	477
当期末残高	429	907
為替換算調整勘定		
当期首残高	△25	△32
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△6	11
当期変動額合計	△6	11
当期末残高	△32	△21
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	504	397
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△107	488
当期変動額合計	△107	488
当期末残高	397	885
少数株主持分		
当期首残高	12	13
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1	△13
当期変動額合計	1	△13
当期末残高	13	—
純資産合計		
当期首残高	31,688	30,630
当期変動額		
剰余金の配当	△439	—
当期純損失（△）	△511	△6,989
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△106	475
当期変動額合計	△1,058	△6,514
当期末残高	30,630	24,115

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△1,239	△7,315
減価償却費	3,876	3,601
のれん償却額	—	146
負ののれん償却額	△17	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3	176
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△117	△75
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	273	△425
工場跡地整備費用引当金の増減額 (△は減少)	—	1,240
受取利息及び受取配当金	△75	△77
持分法による投資損益 (△は益)	△30	△6
支払利息	309	302
為替差損益 (△は益)	△0	△11
減損損失	—	3,069
固定資産除却損	151	103
関係会社出資金評価損	—	282
関係会社株式評価損	—	53
売上債権の増減額 (△は増加)	△400	337
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,229	643
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,688	△892
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△48	△60
その他	△818	53
小計	2,315	1,144
利息及び配当金の受取額	79	82
利息の支払額	△311	△302
法人税等の支払額	△266	△118
法人税等の還付額	—	19
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,816	823
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,868	△2,106
有形固定資産の売却による収入	30	0
無形固定資産の取得による支出	△34	△63
事業譲受による支出	—	△2,200
投資有価証券の取得による支出	△12	△7
関係会社株式の取得による支出	—	△81
関係会社株式の売却による収入	—	10
関係会社出資金の払込による支出	△99	—
貸付けによる支出	△75	△26
貸付金の回収による収入	35	36
その他	△96	△55
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,121	△4,494

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△111	△236
長期借入れによる収入	2,400	—
長期借入金の返済による支出	△3,241	△5,857
セール・アンド・リースバックによる収入	—	8,900
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△9	△348
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△437	△1
少数株主への配当金の支払額	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,400	2,454
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	11
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,705	△1,205
現金及び現金同等物の期首残高	7,467	4,762
現金及び現金同等物の期末残高	※1 4,762	※1 3,557

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

子会社のうち東邦顔料工業(株)、(株)日本化学環境センター、(株)ニッカシステム、日本ピュアテック(株)、日本クリアテック(株)の5社を連結の範囲に含めております。なお、ルフトテクノ(株)は当連結会計年度において、日本ピュアテック(株)を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

また、子会社のうちJCI USA INC.、日化(成都)電材有限公司、捷希艾(上海)貿易有限公司は連結の範囲に含めておりません。

非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等はいずれも小規模であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 非連結子会社JCI USA INC.及び関連会社のうち関東珪曹硝子(株)、京葉ケミカル(株)、エヌシー・テック(株)の4社を持分法の適用範囲に含めております。

持分法適用外の非連結子会社である日化(成都)電材有限公司、捷希艾(上海)貿易有限公司及び関連会社であるシンライ化成(株)、スメーブジャパン(株)、(株)TESニューエナジー、雲南盤橋磷電有限公司はいずれも当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要な影響を及ぼしておりません。

(2) 非連結子会社JCI USA INC.の決算日は12月31日であり連結決算日と異なりますが、同社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

②たな卸資産

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

主として定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次の通りであります。

建物及び構築物 2～60年

機械装置及び運搬具 2～12年

②無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

③リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

③退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

④工場跡地整備費用引当金

旧西淀川工場跡地整備に伴い、今後発生が見込まれる土壌対策費用について、合理的に見積もられる金額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨額に換算し、換算差額は損益として処理しております。在外子会社に持分法を適用したことによる換算差額は、純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

金利スワップについて、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ

ヘッジ対象 借入金の利息

③ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。

④ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

①消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「有形固定資産」の「その他」に含めていた「リース資産」は、資産の総額の100分の1を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「有形固定資産」の「その他、減価償却累計額、その他(純額)」に表示していた5,999百万円、△5,081百万円、918百万円は、「リース資産、減価償却累計額、リース資産(純額)」49百万円、△28百万円、21百万円、「その他、減価償却累計額、その他(純額)」5,949百万円、△5,052百万円、897百万円として組み替えております。

前連結会計年度において、「流動負債」の「その他」に含めていた「リース債務」は、負債及び純資産の合計額の100分の1を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「その他」に表示していた3,251百万円は、「リース債務」10百万円、「その他」3,240百万円として組み替えております。

前連結会計年度において、「固定負債」の「その他」に含めていた「リース債務」は、負債及び純資産の合計額の100分の1を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「固定負債」の「その他」に表示していた1,063百万円は、「リース債務」11百万円、「その他」1,051百万円として組み替えております。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、独立掲記していた「営業外費用」の「休止固定資産減価償却費」は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「休止固定資産減価償却費」に表示していた117百万円は、「その他」として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次の通りであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	454百万円	491百万円
その他の投資その他の資産(出資金)	907	625

※2. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次の通りであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
建物及び構築物	12,378百万円 (11,114百万円)	1,183百万円
機械装置及び運搬具	8,372 (8,372)	—
土地	3,176 (3,070)	106
その他の有形固定資産	349 (349)	—
計	24,276 (22,905)	1,289

担保付債務は、次の通りであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
短期借入金	2,218百万円 (2,153百万円)	68百万円
その他の流動負債	121	121
長期借入金	3,704 (3,704)	—
その他の固定負債	577	465
計	6,622 (5,857)	655

上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。

※3. 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	114百万円	128百万円
支払手形	125	54

(連結損益計算書関係)

※1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
204百万円	622百万円

※2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
運送費及び保管費	974百万円	899百万円
給料	786	729
賞与	133	112
賞与引当金繰入額	55	50
退職給付費用	177	187
福利厚生費	289	270
研究開発費	1,860	1,669

※3. 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は次の通りであります。

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1,860百万円	1,669百万円

※4. 減損損失

当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
福島第一工場 福島県郡山市	事業用資産	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、リース資産等、その他の有形固定資産、その他の無形固定資産
福島第二工場 福島県田村郡三春町	事業用資産	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、リース資産等、その他の有形固定資産、その他の無形固定資産
愛知工場 愛知県知多郡武豊町	処分予定資産	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、リース資産等
徳山工場 山口県周南市	処分予定資産	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、リース資産等、その他の有形固定資産

当社グループは、原則として、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産のグルーピングを行っており、重要な処分予定資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、収益性の低下した事業用資産及び事業の廃止を決定した処分予定資産について、帳簿価額を回収可能額まで減額し、減損損失(3,069百万円)として特別損失に計上しております。その内訳は、建物及び構築物1,210百万円、リース資産等1,649百万円、その他209百万円であります。

なお、事業用資産の回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5%で割引いて算出しております。また、処分予定資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しておりますが、他への転用や売却が困難であることから、備忘価額により評価しております。

※5. 工場跡地整備費用

当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

旧西淀川工場跡地整備に係る土壌対策費用等であり、そのうち、工場跡地整備費用引当金繰入額は1,240百万円であります。

※6. 特別退職金の内容は次の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
希望退職実施に伴う割増退職金	－百万円	239百万円
再就職支援費用等	－	38
計	－	278

※7. 固定資産除却損の内容は次の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物及び構築物	11百万円	24百万円
機械装置及び運搬具	51	3
リース資産等	－	13
その他の有形固定資産	2	4
解体撤去費用等	86	56
計	151	103

(連結包括利益計算書関係)

※ 1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△248百万円	654百万円
組替調整額	—	23
税効果調整前	△248	677
税効果額	147	△200
その他有価証券評価差額金	△100	477
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	△6	11
その他の包括利益合計	△107	488

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	89,227,755	—	—	89,227,755
合計	89,227,755	—	—	89,227,755
自己株式				
普通株式 (注)	1,247,031	860	—	1,247,891
合計	1,247,031	860	—	1,247,891

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加860株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	175	2	平成23年3月31日	平成23年6月27日
平成23年11月2日 取締役会	普通株式	263	3	平成23年9月30日	平成23年12月5日

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	89,227,755	—	—	89,227,755
合計	89,227,755	—	—	89,227,755
自己株式				
普通株式（注）	1,247,891	1,929	—	1,249,820
合計	1,247,891	1,929	—	1,249,820

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,929株は、単元未満株式の買取による増加であります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	4,788百万円	3,582百万円
預入期間3ヶ月を超える定期預金	△25	△25
現金及び現金同等物	4,762	3,557

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているもののうち、経済的特徴等が概ね類似している事業セグメントを集約したものであります。

当社グループは、機能別に本部を設置し全社的な視点に立った事業活動を展開しております。その中で当社は、製品・サービス別の事業セグメントから得られる情報を全社的な意思決定の基礎として位置付けております。また、第2四半期連結会計期間より、情報の共有化を進め、今後の成長路線を再構築することを目的とした会社組織の変更に伴い、報告セグメントを「無機化学品事業」、「有機化学品事業」、「電材事業」及び「賃貸事業」の4区分から、「化学品事業」、「機能品事業」及び「賃貸事業」の3区分に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

「化学品事業」はリン製品、クロム製品、シリカ製品等の化学品の製造・販売を行っております。「機能品事業」は電池材料、回路材料、電子セラミック材料等の電子材料関連製品及びホスフィン誘導体、医薬中間体、農薬等の化学品の製造・販売を行っております。「賃貸事業」は不動産の賃貸、管理を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益又は損失の額は、営業利益又は営業損失の数値であり、セグメント間の内部収益及び振替高は、主に市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 (注) 3
	化学品事業	機能品事業	賃貸事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	17,176	11,234	511	28,922	5,597	34,519	—	34,519
セグメント間の内部売上高 又は振替高	28	—	27	56	228	284	△284	—
計	17,205	11,234	539	28,978	5,825	34,804	△284	34,519
セグメント利益又は損失 (△)	△154	△1,188	298	△1,044	233	△811	18	△792
セグメント資産	24,511	24,118	2,053	50,682	4,477	55,160	7,135	62,296
その他の項目								
減価償却費	1,626	2,042	124	3,793	83	3,876	—	3,876
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	1,287	1,247	11	2,546	94	2,640	—	2,640

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、空調関連事業及び書店事業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下の通りであります。

(1)セグメント利益又は損失 (△) の調整額18百万円は、セグメント間取引消去額によるものです。

(2)セグメント資産の調整額7,135百万円は、セグメント間取引消去額△315百万円および各報告セグメントに配分していない全社資産7,451百万円が含まれております。全社資産の主なものは当社の余資運用資金 (現金)、長期投資資金 (投資有価証券) であります。

3. セグメント利益又は損失 (△) は、連結損益計算書の営業損失 (△) と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 (注) 3
	化学品事業	機能品事業	賃貸事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	16,163	11,563	512	28,239	4,453	32,693	—	32,693
セグメント間の内部売上高 又は振替高	23	—	27	50	217	267	△267	—
計	16,186	11,563	540	28,290	4,670	32,960	△267	32,693
セグメント利益又は損失 (△)	△305	△1,630	318	△1,617	201	△1,416	19	△1,396
セグメント資産	25,782	20,598	1,952	48,333	3,401	51,735	6,020	57,756
その他の項目								
減価償却費	1,516	1,861	124	3,502	99	3,601	—	3,601
減損損失	900	2,168	—	3,069	—	3,069	—	3,069
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	3,293	512	23	3,829	110	3,939	—	3,939

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、空調関連事業及び書店事業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下の通りであります。

(1)セグメント利益又は損失 (△) の調整額19百万円は、セグメント間取引消去額によるものです。

(2)セグメント資産の調整額6,020百万円は、セグメント間取引消去額△295百万円および各報告セグメントに配分していない全社資産6,316百万円が含まれております。全社資産の主なものは当社の余資運用資金（現金）、長期投資資金（投資有価証券）であります。

3. セグメント利益又は損失 (△) は、連結損益計算書の営業損失 (△) と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	欧米他	合計
30,979	2,715	825	34,519

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
小西安株式会社	7,005	化学品事業、機能品事業及びその他

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	欧米他	合計
29,205	2,755	732	32,693

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
小西安株式会社	5,933	化学品事業、機能品事業及びその他

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
セグメント情報に同様の情報を記載しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
平成22年4月1日以前に行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額は以下の通りであり、未償却残高はありません。

(単位：百万円)

	化学品事業	機能品事業	賃貸事業	その他（注）	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	—	17	—	17
当期末残高	—	—	—	—	—	—

（注）「その他」の金額は、空調関連事業に係る金額であります。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：百万円)

	化学品事業	機能品事業	賃貸事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	146	—	—	—	—	146
当期末残高	2,053	—	—	—	—	2,053

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	348.00円	274.11円
1株当たり当期純損失金額	△5.82円	△79.44円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純損失(△) (百万円)	△511	△6,989
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(△) (百万円)	△511	△6,989
期中平均株式数 (千株)	87,980	87,979

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動 (平成25年6月26日付)

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・新任監査役候補

(非常勤) 監査役 劔持 健

・退任予定監査役

(非常勤) 監査役 岡本 明